

令和6年度事業報告書

特定非営利活動法人 育て上げネット

1. 事業の成果

(1) 青少年の就労機会獲得を支援する事業

① 自主事業

- ・若年者就労基礎訓練プログラム（ジョブトレ）の実施
- ・育て上げオンライン事業（オンラインを主体とした各種就労支援）の実施
- ・若年者社会参加準備支援プログラム（プレップ：東京都登録事業）の実施
- ・夜のユースセンター事業（立川市域、大阪市域での実施）

夜間に食事の場や居場所を持たない若年者を対象に居場所の提供、食糧支援、ソーシャルワーク等を実施（立川市域/法人自主事業、大阪地域/大阪府、ロート子どもの夢基金助成を含む）。

② 行政等からの委託・協働事業

- ・地域若者サポートステーション事業（厚生労働省 東京労働局）

立川、調布地域で受託・実施。若年無業者等が充実した職業生活を送り、国の将来を支え得る人材になるよう職業的自立に向けた就労支援（キャリアコンサルティング、職業人セミナー、ワークショップ、職場体験等）を実施。

- ・メタバース空間を活用したデジタルスキルトレーニング事業（厚生労働省）

メタバース（オンライン上の三次元仮想空間）の活用による、若年無業者の心的傾向・特性に対応可能なデジタルスキルのトレーニングパッケージ（基礎技術の学習、グループワーク、企業インターン）の開発及びその実施提供（厚生労働省委託：受講者の特性に対応した教育訓練手法の構築・普及促進事業）

- ・コネクションズおおさかー大阪市若者自立支援事業（大阪市）

社会参加や自立に課題を抱える若年者に対し、相談・セミナー・仕事体験等の総合的な自立支援を実施。

- ・よこはま東部ユースプラザ（横浜市）

自立を目指す若年者に居場所スペースを提供するほか生活・進路相談、種々の講座を総合的に実施。

- ・就労準備訓練及び社会適応力訓練支援事業（杉並区）

杉並区就労支援センターに設置されたジョブトレーニングコーナーにて、就労訓練、ワークショップ、ボランティア活動を通じ社会的自立を図る支援を実施。

- ・大田区若者サポートセンター事業（大田区）

様々な困難を抱える若年者とその家族を対象に、属性を問わず多様な形式（電話、メール、ICT、対面）での対応が可能な総合相談窓口を開設運営。居場所も併設し、利用者の様々な活動機会の創出、社会参加等を促進し、社会的自立に向けた総合的な支援を実施。

- ・立川市若年者就業支援事業「My Challenge!たちかわ」（立川市）

就職活動や職場定着に種々の困難を抱える新卒未内定者・就活中の大学生や専門学校生、高校中退・中卒者等の若年者を地域で包摂する事業の一環として定着支援・相談・情報提供等を実施。

- ・立川市就職氷河期世代就労支援事業（立川市）

不安定就労状態にある34～49歳の市内在住・在勤者に個別相談、ジョブトレーニング等の就労支援を実施。

・立川市孤独・孤立対策就労支援事業(立川市)

概ね15～54歳の不安定就労または無業状態にある市内在住・在勤者の社会参加、就労を後押しする伴走型支援を実施(オンライン実施を含む)。

・国立市就労準備支援事業(国立市)

市内在住の生保受給・困窮者へ経済的・社会的自立に向けた生活改善支援・就労支援を実施。

③企業等との協働事業

・発達障害グレーゾーン等若年者就労支援事業(ジョンソンエンドジョンソンJCI助成事業)

発達障害グレーゾーン等の若年者向けに当事者の特性に応じて、ケアを受けながら自己に合った「働き方」に至るプロセスを伴走的に支援するプログラムを提供(オンライン主体での実施)。

・Youth Drive for Cybersecurity(キンドリル財団助成事業)

働きづらさ、生きづらさを抱える若年者を中心にサイバーセキュリティの基礎的知識やスキルの習得機会(オンライン)、職業訓練(対面ブートキャンプ)を実施提供

・アトオシ・オンライン事業(米国メットライフ財団助成事業)

就労に困難を抱える15歳～29歳の若年者を対象にオンライン、オフラインを並行的に組み合わせた就労支援プログラム(職業訓練、キャリア相談、スモールビジネスの体験機会提供等)を提供し、参加利用者の多様な働き方選択、社会的自立を支援する活動を実施。併せて就労支援モデルの構築・普及活動も実施。

・若年無業者向けAI活用型就労支援トレーニングコンテンツ開発事業

(Asian Venture Philanthropy Network 助成事業)

若年無業者向けAI活用型就労支援コンテンツ(自己分析、職務経歴書作成、面接対策、業務スキルトレーニング)および当該コンテンツを用いた支援モデルの開発、支援者への教育・普及活動を実施。

・Dexitプロジェクト(デグジットプロジェクト:アクセンチュア(株)との協働事業)

ビジネス・ITスキル習得のためのeラーニングコンテンツ提供サイト、また各種企業とのマッチング支援機能(職場体験等を含む)を備えるオンラインプラットフォームを運営。不安定就労状態にある若年者を中心に支援を実施。

・リクルートWORKFITプログラム((株)リクルートホールディングスとの協働事業)

若年者を対象とした実践的な就労支援プログラム(グループワーク、自己PR作成、面接対策、応募行動支援)の講座運営、普及活動等を実施。

④少年の矯正・更生に係る支援事業

・就労支援に係る講話・キャリアカウンセリング及び学習支援等の実施(法人自主事業)

愛光女子学園(学習支援・講話等)

浪速少年院(出院後の伴走支援等)

交野女子学院(学習支援等)

多摩少年院(学習支援等)

新潟少年学院(講話等)

久里浜少年院(学習支援等)

東京西法務少年支援センター(講話ほかその他支援)

さいたま法務少年支援センター(講話ほかその他支援)

- ・少年院出院者への伴走支援事業(若者おうえん基金助成事業)

社会的養護・支援の必要な少年院出院者(主に10代・20代)の更生自立を支援するための生活支援(食糧・生活用品の給付)、相談ケアを含む伴走的支援、支援者ネットワークの形成等を実施。

(2) 青少年の家族及びその関係者に対する支援事業

① 自主事業

- ・ニート・ひきこもりの子を持つ母親の会「結」の運営

個別相談(含 オンライン相談)、談話会などをベースとした集団支援、また講演等による啓発イベントの実施により、就労や進路に種々の困難を抱える若年当事者の保護者等への支援を実施。

② 行政等からの委託事業

- ・府中市青少年総合相談事業(府中市)

社会生活上の困難を有する青少年及びその関係者にかからの一次的な相談の受付および適切な支援機関の紹介、また必要な情報の提供等を実施。

- ・青梅市立総合病院産業カウンセリング業務(青梅市)

病院勤務職員への産業カウンセリング業務、研修の実施、情報提供等を実施。

(3) 青少年の社会的孤立を予防するための支援事業

① 自主事業

- ・子ども学習支援事業(まなびタス)

小・中・高校生を対象に、学習支援、社会体験の提供、居場所運営、生活相談等 修学生活上のさまざまな困難・悩みに対応する総合支援スペースを立川市内で運営。

- ・ポピュレーションアプローチ事業

キャリア教育プログラム及びキャリア教育支援者育成事業。全国の高校、大学、就労支援機関においてキャリア教育プログラム(基礎的金銭意識、基礎的職業観、ライフイベントへの対処法等の啓発・教育プログラム)を実施。また当該プログラム実施資格者の養成講座も実施。(基礎的金銭意識の教育プログラムについては企業との協働事業)

② 行政・教育機関等からの委託事業

- ・多摩地域ポピュレーションアプローチ事業(各地教育機関からの委託事業等を包括)

- ・キャリアサポートの実施(東京都立秋留台高等学校)

進路相談アドバイスおよび進路行事等資料の作成支援の実施。

- ・キャリアサポーター業務の実施

生徒の進学・就職等に関するアドバイスを行うキャリアサポーターを派遣。

(都立武蔵村山・五日市・瑞穂農芸・羽村・砂川(定時制)各高等学校、NHK高等学校)

- ・東京都立砂川高等学校との連携事業(東京都立砂川高等学校)

不登校生徒への登校訪問支援や学習支援(砂川カフェ)、学習に困難を抱える生徒向け学習支援(定時制)を実施。

- ・社会参加プログラムの実施及び進路選択連携支援(ヒューマンキャンパス高等学校)

- ・駿河台大学学習・生活相談及びキャリア基礎教育の実施(学校法人駿河台大学)

在学生の修学に関わる学習相談及び生活指導、進学・就職における相談、また学内における学生受講科目としてキャリア基礎教育を実施。

- ・学びのセーフティネット(学習支援・居場所づくり)事業（東京都教育委員会）

都立高校の在籍生徒及び中途退学者を対象に、生徒の希望・状況に応じた学習支援、生活・進路に係る総合相談、生徒在籍校へのアウトリーチ支援、社会体験の機会提供、生徒交流場所の提供等を行い、その社会的・職業的自立を支援。

- ・生活困窮世帯等を対象とした子どもの学習・生活支援事業（立川市）

将来の自立に向けて支援を要する生活困窮・生活保護世帯等の子どもを対象に子どもの学習支援（学習支援教室運営）、また保護者を含めた総合的な生活相談を実施。

- ・都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラム事業（東京都教育庁）

都立高校生を対象に、社会人・職業人として生活していくために必要な能力等を身につけるための金銭基礎教育プログラムを実施。

③企業等との協働・寄付事業

- ・金銭基礎教育プログラム「マネーコネクション」（SBI新生銀行グループとの協働事業）

ニート化予防対策事業として、首都圏の高等学校を中心に実施。

- ・高校生世代のための暮らしと学びの包括的支援事業（休眠預金を活用した助成事業）

高校生世代の若者の孤立・孤独を防止するための、居場所、相談支援、学習支援、食糧支援、進路支援等を包括的に提供（保護者向けに相談支援を含む）コロナ禍、物価高の影響を受けて深刻化した経済的困窮家庭の高校生世代の若者の「学び」格差解消を目的に居場所や多様な体験・経験学習の機会提供を実施。

(4) 青少年の就労と社会参加のための社会資源開発と広報事業

①自主事業

- ・コミュニティハブ事業

就労や学習など直接の支援を目的とせずに、利用者がゆるやかに繋がれる趣味や余暇活動をベースとしたコミュニティを設け、就労等で困難に陥ったとき頼ることの出来る場としての社会資源を構築、運営。

- ・若年者の就労等に関わる啓発、技術的支援に関する各地における講演等の実施

- ・団体の活動内容の周知及びファンドレイジングに関わる各種広報活動の実施

②行政等からの委託事業

- ・立川市子ども・若者自立支援ネットワーク運営事業（立川市）

社会生活を円滑に営む上での困難を有する子ども・若者を自立に導くため、官民各種のネットワークを活用して、行政、社会福祉法人、特定非営利活動法人等が実施する適切な支援事業に繋ぐことを目的にネットワーク会議等を開催。

- ・国分寺市若者支援業務運営（国分寺市）

社会的自立に困難を有する若者を、関係機関が実施する支援事業に繋ぎ社会的な自立を支援する若者支援地域ネットワークを運営（実務者会議の開催、個別ケース支援調整、講演会等の開催）。

③外部団体との協働事業

- ・Woman Drive for Career（コレカラキャリア）

(J.P. モルガン & J.P. モルガン チェース 財団 寄付事業)

東京・大阪圏の就労に困難を抱える無業状態の若年女性を主な対象に科学技術分野 (STEM 領域) の職業能力習得に資する各種講座プログラムを提供

(5) 就労機会拡張のための職業紹介事業

(6) その他収益事業等

出版事業

・書籍・物品の販売

2.事業の実施に関する事項								
(1) 特定非営利活動に係る事業					(事業費の総費用【 525,743 】千円)			
定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲	受益対象者人数（実数）		事業費（千円）
青少年の就労機会獲得を支援する事業	【①自主事業】							
	若年者就労基礎訓練プログラム(ジョブトレ、育て上げオンラインほか)	通年	立川市	16人	若年無業者等でプログラムの参加を希望する者		267人	64,375
	夜のユースセンター事業	通年	立川市	6人	夜間の食事や居場所を持たない若年者		48人	
	その他の法人自主事業	通年	立川市 大阪市	4人	就労支援等を希望する者		622人	
	【②行政等からの委託・協働事業】							
	地域若者サポートステーション事業	通年	立川市 調布市	29人	15-49歳の就業・家事・通学をしていない者		553人	222,989
	メタバース空間を活用したデジタルスキルトレーニング事業	～7年3月	立川市	9人	概ね15-30歳の支援を希望する者		28人	
	コネクションズおおさか	通年	大阪市	7人	15-39歳の若年無業者等とその保護者		330人	
	よこはま東部ユースプラザ	通年	横浜市	12人	原則15-40歳未満の若年無業者とその家族		161人	
	就労準備訓練及び社会適応力訓練支援事業	通年	杉並区	14人	原則39歳以下の就労準備訓練参加希望者		198人	
	大田区若者サポートセンター	通年	大田区	15人	生きづらさを抱える若年者及びその家族		412人	
	立川市就職氷河期世代就労支援事業	～7年3月	立川市	11人	原則34～49歳の不安定就労状態にある市内在住・在勤者		104人	
	立川市孤独・孤立対策就労支援事業	7年4月～	立川市	11人	15～54歳の不安定就労・無業の市内在住・在勤者		71人	
	国立市就労準備支援事業	通年	国立市	7人	市内在住の生保受給・困窮者		19人	
	【③企業・外部団体等からの委託・協働事業】							
	発達障害グレーゾーン等若年者オンライン型伴奏支援	通年	各地	4人	発達障害グレーゾーン等の若者		30人	30,900
	Youth Drive for Cybersecurity	7年1月～	各地	4人	低所得状態にある若年者		22人	
	アトオシ・オンライン事業	7年1月～	各地	15人	15歳～29歳の若年者		306人	

定款に記載 された事業名	事業内容	日時	場所	従事者 人数	受益 対象者 範囲	受益対象者 人数（実数）		事業費 （千円）
青少年の就労機会獲得を支援する事業	AI活用型就労支援トレーニングコンテンツ開発事業	7年1月～	各地	3人	支援機関・団体の実務者		—	
	アクセント Dexitプロジェクト	通年	各地	3人	低所得状態にある若年者		12,000人	
	その他の就労機会獲得支援事業の実施	通年	各地	25人	就労を希望する関係者		1,378人	
	【④少年の矯正・更生に係る支援事業】							
	更生施設での就労支援（法人自主事業）	通年	各地	7人	更生施設入所者等		625人	
	少年院出院者への伴走支援事業（若者おうえん基金助成事業）	通年	各地	3人	少年院 出院少年		183人	11,068
	その他の更生関連支援事業	通年	各地		更生施設入所者等		—	
青少年の家族及びその関係者に対する支援事業	【①自主事業】							
	ニート・ひきこもりの子を持つ母親の会「結」	通年	立川市 川崎市	12人	若年無業者等の子をもつ保護者		993人	16,030
	【②行政等からの委託事業】							
	相談・カウンセリング業務	通年	府中市 青梅市ほか	13人	市内の18-29歳の若者及びその関係者		162人	2,559
青少年の社会的孤立を予防するための支援事業	【①自主事業】							
	子ども学習スペース運営事業	通年	立川市	8人	小4-中3までの支援を要する子どもとその保護者		121人	
	ポピュレーションアプローチ事業 ：キャリア教育支援者育成事業	通年	各地	7人	キャリア教育支援者	養成講座 受講	42人	6,231
	：教育機関等でのキャリア教育プログラムの実施				高校生及び若年無業者	講座受講	5,211人	
	【②行政等からの委託事業】							
	学びのセーフティネット(学習支援・居場所づくり)事業	通年	立川市	7人	都立高校在学・中退または通信制過程在学生徒		77人	
	生活困窮世帯等を対象とした子どもの学習支援事業	通年	立川市	6人	立川市内在住の支援を要する子どもとその保護者		106人	54,667
	多摩地域ポピュレーションアプローチ事業	通年	各地	4人	大学・高校等の在校生		409人	
	都立高校生の社会的・職業的自立支援教育プログラム事業	通年	東京都	6人	都立高校の在校生		7,423人	
	【③企業等からの寄付・協働事業】							
	金銭意識基礎教育プログラム事業	通年	各地	7人	高校生		3,401人	
	キャリア教育プログラム事業	通年	各地	7人	関東・関西圏の高校在学生		533人	47,611

定款に記載 された事業名	事業内容	日時	場所	従事者 人数	受益 対象者 範囲	受益対象者 人数（実数）		事業費 （千円）
	高校生世代のための暮らしと学びの包括的支援事業	～7年3月	東京都多摩エリア	33 人	15歳～20歳の若年者、その家族		10,898 人	
	その他の社会的孤立予防支援事業	通年	各地	7 人			312 人	816
青少年の就労と社会参加のための社会資源開発と広報事業	【①自主事業】 コミュニティ・ハブ事業	通年	立川市	2 人	利用を希望する若年者		240 人	55,213
	各地における講演、その他の社会連携・社会資源開発及び広報事業	通年	各地	7 人	情報提供を希望する関係者		—	
	【②行政等からの委託事業】 若者自立支援関連事業（地域ネットワーク構築等）	通年	立川市 国分寺市	2 人	支援機関・団体の実務者	機関 団体等	71 団体	1,836
	【③外部団体との協働事業】 外部団体等からの寄付による事業	通年	各地	4 人	利用を希望する若年者		1,343 人	10,978
就労機会拡張のための職業紹介事業	職業紹介事業	通年		5 人			—	470

（2）その他の事業

（事業費の総費用【 298 】千円）

定款に記載 された事業名	事業内容	日時	場所	従事者 人数	事業費 （千円）
出版事業	書籍・物品販売	通年	各地	6 人	298